

平成30年度指定障害福祉サービス事業者等の制度改正及び報酬改定に係る事業者等説明会 Q & A

(平成30年5月21日)

NO	サービス種類	質問項目	質問内容	回答
1	児童発達支援	報酬区分	これは、いつの時点の実績を出せばいいのか。	平成30年度は、30年4月1日時点の在籍者数（契約者数）に占める未就学児の割合で算出する。よって、体制届別紙様式17-1の4月の欄にその内容を記載して算出する。なお、「①利用延べ人数」は、契約者数を記入すること。
2	児童発達支援	基本報酬	①小学校就学前の障害児の定義があるのか？②「障害児全体の数の70パーセント以上」とは児童発達支援の利用者全体か、多機能型であれば放課後等デイサービスの利用児も含めた全体の数か？	②児童発達支援事業の利用者全体をさす。（留意事項通知2（1）（七）ウ 参照）
3	放課後等デイサービス	放課後等デイサービスの報酬区分	他の事業所の報酬区分はどのように確認すればよいか。	上限管理の連絡などの際に確認をする。 今後、障害福祉情報サービスの事業所情報で確認ができるようになる予定である。
4	放課後等デイサービス	報酬区分	多機能型の場合、割合の算出は全体でみるのか。事業ごとにみるのか。	事業ごとの割合で算出すること。
5	児童発達支援・放課後等デイサービス	人員基準	午前に児童発達支援、午後に放課後等デイサービスを提供している10人定員の事業所で、それぞれで10人を超えることはないが、それでも加算をとる場合は、3人の配置が必要か。	必要である。加配加算をとる場合は、さらに必要人員の配置が必要となる。
6	児童発達支援・放課後等デイサービス	児童指導員等加配加算の専門職員の対象について	臨床心理士は、専門職の配置として加算は算定してよいか	大学の学部で心理学を専修する学科又はこれに相当する課程を修めて卒業した者であって、個人及び集団心理療法の技術を有する者であれば専門職員になる。
7	児童発達支援・放課後等デイサービス	児童指導員等加配加算について	児童指導員等加配加算について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する専門職員とは何か	「理学療法士等」に含まれる告示に列挙されていない専門職種で該当になる専門職員は、次のいずれかに該当する者である。 ①大学の学部で、心理学を専修する学科又はこれに相当する課程を修めて卒業した者であって、個人及び集団心理療法の技術を有するもの ②国立障害者リハビリテーションセンターの学院に置かれる視覚障害学科の教科を履修した者又はこれに準ずる視覚障害者の生活訓練を専門とする技術者の養成を行う研修を修了した者 「児童指導員等」に含まれる者は、次の者である。 強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)の課程を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者 詳細は「平成30年厚生労働省告示第109号」を参照。
8	児童発達支援・放課後等デイサービス	児童指導員等加配加算について	今まで通り、児童指導員等配置加算をとっていないと児童指導員等加配加算は取れないと考えてよいか。	お見込みの通り。
9	児童発達支援・放課後等デイサービス	児童指導員等加配加算	保育士は理学療法士等の加配加算に算定できるのか。 算定できる場合、児童指導員2人（最低人員）と保育士1人の場合、最低人員に児童指導員2名、加配加算に保育士という配置と考えて加算を算定していいのか	保育士は報酬告示中の「理学療法士等」に含まれる。 問い合わせのような例の場合であれば、理学療法士等の区分で算定が可能である。
10	児童発達支援・放課後等デイサービス	各種加配加算	常勤換算は、複数職員でいいということか	お見込みのとおり。 各週の体制として、法人の定める常勤職員の勤務する時間数において、必要な職員が配置されていることで、満たされる要件である。
11	児童発達支援・放課後等デイサービス	福祉専門職員配置加算について	児童発達支援管理責任者が有資格者である場合、福祉専門職員配置等加算の評価対象となるか	児童発達支援管理責任者は対象にならない。

12	児童発達支援・放課後等 デイサービス	強度行動障害児特別支援加算	これは、研修修了者がいれば出して加算を算定していいのか	算定は不可。加算を算定するには、 ①事業所の体制が整っていること ②利用者の受給者証に加算の算定が記載されていることが要件になる。
13	児童発達支援・放課後等 デイサービス	強度行動障害児特別支援加算	1か月の延べ人数に対して加算がとれるのか、それとも対象となる児童に対して加算がとれるのか。もし対象となる児童であればどのような児童なのか	強度行動障害児支援加算は、 ①事業所に必要な研修を修了した職員が配置されていること ②利用児童の受給者証にその内容が反映されていること の2点を満たすことが必要となる。 対象児童は、報酬告示の算定表をもとに自治体で判断する。
14	児童発達支援・放課後等 デイサービス	強度行動障害児特別支援加算	1事業所単位で1人の加算なのか、配置した人数分加算がとれるのか	対象児童について算定できる加算である。
15	児童発達支援・放課後等 デイサービス	看護職員加配加算	看護職員加配加算について、看護職員は常勤換算でカウントしていいのか	お見込みの通り。なお、児童の状況は、平成30年4月1日時点の契約者数を記入すること。
16	児童発達支援・放課後等 デイサービス	特別支援加算	どのような場合に算定できるか	以下のいずれも満たしている場合、算定可能。 ①理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理指導担当職員、看護職員又は国立障害者リハビリテーションセンターの学院に置かれる視覚障害学科の教科を履修したものを配置し、計画的に機能訓練又は心理指導を行った場合 ②児童発達支援計画を踏まえ、日常生活訓練等のための計画（特別支援計画）を作成し支援していること ③以下に該当しないこと ア 難聴通園で、言語聴覚士による訓練を行っている イ 主たる対象者が重心で、機能訓練担当職員により訓練を行っている ウ 児童指導員等加配加算により理学療法士等（保育士を除く）を配置している
17	児童発達支援・放課後等 デイサービス	特別支援加算	Q19の③ウの場合、つまり児童指導員加配加算の理学療法士等を算定している場合、算定できないということか	お見込みのとおり。（厚労省のQ A110参照） 別の担当者による支援であっても同様と考える。
18	児童発達支援・放課後等 デイサービス	事業所内相談支援加算について	取り扱いを知りたい。	基本的な取り扱いはこれまでと変更はない。 今回の報酬改定での変更は、児童のサービス提供時間であっても算定が可となった部分である。
19	児童発達支援・放課後等 デイサービス	関係機関連携加算について	取り扱いを知りたい。	基本的な取り扱いはこれまでと変更はない。 今回の報酬改定での変更は、その内容を個別支援計画に反映させるよう示されたことである。
20	放課後等デイサービス	送迎加算	「同一敷地内の送迎」について①この定義を詳しく教えてほしい。 ②減算は該当児童だけか、それとも送迎加算の該当者全員が減算か。	①「同一敷地内の送迎」とは同一敷地内及び近接してある事業所等間の送迎のことを指す。 ②該当児童のみ。
21	児童発達支援・放課後等 デイサービス	利用定員	10名の定員で児発管のほかに児童指導員が3名いれば、この日に振替の希望があった場合当日の利用者が11人になっても問題ないか。	原則として、事業所が定める利用定員を超えた受け入れは禁止されており、適正なサービスの提供が確保されることを前提とし、災害、虐待、地域の社会資源の状況等から新規の障害児を受け入れる必要がある場合等やむを得ない事情が存在する場合に限り可能とされています。
22	居宅訪問型児童発達支援	基本報酬	同日に場所が異なる3件の居宅を訪問した場合は、保育所等訪問支援と同じく減算されることなく988単位×3でよいのか。	お見込みの通り。
23	居宅訪問型児童発達支援	職員の兼務	保育所等訪問支援と居宅訪問型児童発達支援の事業を同一事業所が行う場合、管理者、訪問支援員及び児童発達支援管理責任者は兼務が可能か。	複数の事業を一体的に行う多機能型事業所であれば、児童発達支援管理責任者の配置については、当該多機能型事業所の管理者や多機能型事業の児童発達支援管理責任者もしくはサービス管理責任者との兼務は可能。管理者間の兼務も可能。訪問支援員は、それぞれの事業において配置されている時間外であれば兼務は可能。

24	居宅訪問型児童発達支援	訪問支援員の兼務	訪問支援員が理学療法士等の資格者であった場合、訪問時間以外に療養介護や病院等のリハビリ（診療報酬対象）を行うことは可能か。	当該事業の配置されている時間以外のところでの別の仕事と兼ねるのは可能。
25	居宅訪問型児童発達支援	訪問回数や対応時間	同一者への月の訪問回数や1回の訪問時間の決まりはあるか。	訪問時間の決まりはないが、対象者は、著しく外出が困難であり、体調が不安定であることが想定されるため、支給決定日数は週2日を目安とされている。ただし、障害児通所支援の集団生活に移行していくための支援として集中的に支援を提供する場合はこの限りではない。
26	保育所等訪問支援	保育所等訪問支援の初回加算について	同施設内の放課後等デイサービス等のサービスをすでに利用している方は初回加算の対象からは外されるのか	支援を提供する障害児が直近6か月以内に保育所等訪問支援事業を利用していた場合は算定できない。
27	共通	減算について	減算については、加算を算定する前の単位数からするのか、加算を算定した後の単位数からするのか	各種加算を算定する前の単位数から減算すること。（ただし、児童指導員等配置加算と訪問支援員特別加算以外の加算がなされる前の単位数に対して算定される。）
28	共通	減算について	児童発達支援管理責任者について人員欠如減算はいつから適用か	欠如した月の翌々月から解消されるに至った月まで減算となる。
29	共通	身体拘束廃止未実施減算	身体拘束をしていない場合にも、していないことの記録が必要なのか。また、必要な場合に具体的にどのような内容を記録すればよいのか。	身体拘束をしていなければ、記録の必要はなし。身体拘束の例、拘束をする場合の要件等は平成28年4月厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室が発出している「障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き」を参照されたい。
30	共通	減算について	身体拘束廃止未実施減算について。座位保持イスにて食事や制作活動を行う場合、「やむを得ず身体拘束等を行う場合」に当たるか。当たる場合は個別支援計画に明記するのか、日々の記録に明記するのか。	Q29を参照。
31	共通	児童発達支援管理責任者不在の減算と個別支援計画未作成減算	4月から児童発達支援管理責任者が要件を満たさず不在扱いとなります。この場合、どのような減算の計算になるのか。	児童発達支援管理責任者の人員欠如は、翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで障害児全員について減算される。また、児発管の不在により個別支援計画の見直しができない場合、見直しが必要な月から計画未作成の状態が解消されるに至った月の前月まで、該当する児童について減算される。減算は児童指導員等配置加算と訪問支援員特別加算以外の加算がなされる前の単位数に対して算定される。
32	共生型サービス	共生型サービスの基準	共生型サービスを行う場合、①児童指導員、児童発達支援管理責任者等現状の事業で配置されている職員が兼務することは可能なのか？別に配置する必要があるのか？②場所は現状放課後等デイサービスを行っている場所で申請が可能か？③利用者は18歳以上も可能か	①②放課後等デイサービスの指定を受けていることをもって指定を受けられる共生型サービスにおいては、放デイにおいて配置されている職員が、共生型サービスも同時に同じ場所で提供するものである。③共生型として指定を受けるサービスが対象とする年齢の方へサービス提供をするものである。